



Title	商業英語・ビジネス英語・英語ビジネスコミュニケーション
Author(s)	高橋, 伸光
Citation	大阪外大英米研究. 1994, 19, p. 231-245
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99178
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

商業英語・ビジネス英語・ 英語ビジネスコミュニケーション

高 橋 伸 光

現在、商業英語は、本学において地域文化学科の中北欧ならびに北米地域文化専攻の共通教科目として設置されている。そこでしばしば商業英語の定義について質問をうけることがある。確かに商業英語は生成発展の歴史的背景からして実践的要素が強く、またいくつもの分野にまたがる interdisciplinary なものであるがために鵠的な存在に映るのであろう。

そこで商業英語の定義について考えるにあたり、まずわが国における商業英語教育の歴史を概観する。この歴史に学ぶことは、これからの国際時代に対応する商業英語（教育）の在り方について考える場合に大いに参考になると思われる。そして大阪外国語大学ならびに前身である大阪外国語学校における商業英語教育の歴史についても触れてみる。それをみる限り、商業英語は、本学の目的に十分かない、また外国語学校以来の伝統・特色を受け継いだ教科目であるといいうる。次にビジネス英語また英語ビジネスコミュニケーションとの関連のもとに商業英語の定義を行い、さらに商業英語の教育、研究について述べてみたい。

1. 商業英語の高等教育における歴史

商業英語は日本において、その生成発展の歴史的背景から英米などの英語圏諸国のそれとは異なり、外国貿易業務に付随する英語、とくに貿易書信作成技術の訓練であるとされ、どちらかといえば英語教育の分野に属するよりも、実業教育である商業教育の技術論的一部門として教授されてきた。狭義には英語通信文作成技術を指すが、貿易実践その他の一連の商業基礎知識の

習得が必須の要件であり、制度的にも内容的にも商業英語教育略史は、その生成発展からみて、それは商業教育史であるともいいうる。¹⁾

わが国の商業英語教育の歴史については、過去に商業英語学会で研究報告がなされ、三戸論文²⁾、寺澤論文³⁾、斎藤論文⁴⁾に詳しいが、それら論文を参考にまとめ、商業英語の発端および発展を各期にわけて概観してみる。

(1) 明治期（前期）

欧米の文化とくにその経済制度の導入とそれに伴う生産、流通過程における諸企業の発展は商業教育の開始を不可避にしたが、とくにその必要を感じたものは貿易業務当事者であった。貿易業務は内国取引と異って外国語の知識が必要である他、貿易業務、海外経済事情の知識を欠くことはできない。従って日本商人にこれらの知識を欠く明治初期においては貿易は所謂「居留地貿易」にならざるをえず、貿易に付随する利益はほとんど外商の独占するところであった。わが貿易関係者が商権を回復することの必要性を痛感し、このような背景のもと、東京商法講習所が明治8年（1875年）に開設された。同講習所の明治14年教則改正後の教科をみると、英学、税関規則、英語会話、英和訳、英文商用作文など40学科目があり、商業英語も独立の教科として設置されている。⁵⁾ また、明治11年に兵庫県が設立した神戸商業講習所は、明治15年当時、第4学年で毎週6時間を商用英作文、商用英会話、訳読、翻訳にあてている。⁶⁾ その他、三菱商業学校、大阪商業講習所、岡山商法講習所、横浜商法学校、新潟商業学校が設立され、商業英語教育が励行された。

明治17年農商務省は東京商法講習所の所管を東京府から移して東京商業学校とし、また文部省は一橋の東京外国語学校に高等商業学校を付設し、専ら外国貿易のための人材育成をはかることとなった。そして明治18年に東京商業学校と合併し、文部省の所管のもとに東京商業学校となり、明治20年には東京高等商業学校と改称され、東京商科大学の前身となった。同校の明治29年の教科課程をみると、その教育は実用英語と商業実践に重点を置く実践と理論とを融合させた特徴をもっており、実業界の必要に即応した教育で

あったといえる。その理由は、日本の近代的産業体制の整備、発展にあるが、とりわけ日清戦争以降の紡績業の大発展がその最大の原因である。紡績業は外国市場における原料の買付、製品販売の商業貿易的操作にその成否を依存する産業であり、この部門の発展は同時に貿易商社、海運会社の輩出を意味し、彼らが商業教育の大量需要者となった。明治30～40年代に各地に設立された高等商業学校⁷⁾はいずれもこの経済的背景と要望により、そしてその学科内容は東京高等商業学校に範をとることになった。ここで注目すべきことは、高等商業教育を担当する教授者たちが従来の実務中心の実用的技術教育に飽足らず、進んで商業経済事象の学問的追求の要望が生じてきたことである。この要望の一端に応えるため、明治30年に東京高等商業学校に専攻部が設置され、貿易科、銀行科、交通科、保険科、領事科の5科が開設された。また明治33年には渋沢栄一が商業大学設置論を唱え、明治42年に政府は東京帝国大学法科大学に商業学科を設置して対応したが、独立の商業大学が誕生するのは大正9年である。

明治時代における商業教育は、創立当初は貿易業務遂行のための直接的な技術修得の必要上から、教科中における商業英作文等の商業英語の比重は大きかったが、教育の普及と需要範囲の拡大に伴ってより一般的な商業教育へと転化し、教科目中に商業英語を見出すことはできなくなった。その理由は一般的な教育へという要求によるのはもちろんであるが、さらに実業学校が案外アカデミックな性格をもっていたといえる。これは実践を重んじる商業教育の精神とは背馳するものであるが、学理主義に落着いたのは主として当時の社会的環境によるものといわれている。すなわち当時の日本の社会的、経済的情勢は、輸入源である欧米先進国の産業技術が断層的なギャップをもつ高さにあり、いきおい現実無視のアカデミズムに走らざるをえなかったのである。従って商業英語が貿易面で実用価値が大きいにもかかわらず、アカデミズムに乗りきれず、商業教育中の英語科目において傍系的地位に置かれる結果となった。⁸⁾

(2) 大正および昭和時代前期までの発展

大正初期における第一次大戦の勃発は日本の貿易の異常な発展と、これに伴う産業の隆盛をもたらした。そのため商業教育に対する社会の関心も高まり、また産業経済機構の複雑化に伴い、企業経営の効率、円滑化に対して経営学的研究が要請された。日本の商業教育機関の拡張もこのような時代の趨勢によるものである。東京高等商業学校が東京商科大学に昇格し、既設の5校の高等商業学校に加えて、各地に8校⁹⁾の官立高等商業学校が設立された。大阪外国語大学の前身である大阪外国語学校もこのような時代に設立された。また慶応義塾、早稲田、明治など私立大学も商学に関する学部や専門部を開設し、大学程度の商業教育を開始した。以上のように明治の初より変遷をたどりながら大正時代の半ばで商業教育制度の体系は完成した。

高等商業学校を含むこれらの学校において、商業英語は常に設置された学科目であり、その教授陣は日本人のみならず、英米人が担当しているところもあった。¹⁰⁾ 実務教育を授けるといふ高等商業学校設立の趣旨からして当然のことではあるが、商業英語は貿易実践の諸科目と併設され、¹¹⁾ 技術的側面が重視され、この流れは現在の商業英語教育にも多かれ少なかれ引き継がれている。

戦時中においては、政府の中等教育教科から英語を排除する命令など英語教育への圧迫と、高等商業学校の工業経営専門学校などへの転換、¹²⁾ 科目内容変更、そして遂には徴兵年齢引下げによる人文・社会科学系統大学、高等専門学校生の徴兵、徴用により、実態としての高等教育はほとんどなされない状態になっていた。

(3) 昭和（戦後）時代の発展

民間貿易が再開され、戦後の日本の進路として、貿易が大きくクローズアップされた。昭和40年代後半のドルショック、オイルショック以降、ダイナミックに変動する国際環境のもとで、貿易額の増大、市場の拡大のみならず、取引内容が質的に変化してきた。たとえば従来の原材料輸入・製品輸出に加え

て、三国間・仲介貿易、技術・ライセンス契約、合併事業、子会社の設立、海外での製造、販売、投資活動など経営活動の国際性と多様性はますます高まってきた。

昭和24年に大学制度が変更されるに及んで、高等商業学校や外国語学校が新制大学として発足し、大学の大衆化と共に、貿易関連業界へ人材供給のもと、商業英語は商学・経済・経営関連学部ならびに外国語学部において導入され重点科目としてとりあげられた。しかし概してその教育内容は、日本の特殊事情や生成発展の歴史的背景から、貿易英語の色彩が強い。企業の経営活動の国際化、多様化に伴い、従来の狭義の輸出入取引中心の貿易英語のみならず、より広範囲な場において用いられる商業英語が考えられており、最近ではコミュニケーションに力点を置いた商業英語教育がみられる。

2. 本学における商業英語教育史概観

昨年大阪外国語大学は、大阪外国語学校・大阪外事専門学校を前身として創立70年を迎え、これを機に70年史が編纂された。この70年史を参考にして本学の商業英語教育史を概観してみる。

大正11年の大阪外国語学校開学当時のカリキュラムの詳細に関しては、記録がすべて戦災で焼失しており知ることができない。しかし創立当時の時代的趨勢、すなわち第一次大戦後の産業の隆盛また平和と協調の国際情勢下、国際社会に進出していこうという気運の高まりの中、「大阪に国際人を育てる学校を」という理念をもって、実業家であった林蝶子女史の学校設置資金の寄付のもと3年制の外国語学校が創立された¹³⁾経緯、ならびに当時の学則第1条には「本校ハ國際的實務ニ従事スヘキ者ヲ養成スルヲ目的トシトシテ現代外國語ヲ教授スル所トス」と謳っている。これをみる限り学校の目的は明確で、国際的実務従事者の養成、つまりは外国貿易従事者の育成をめざし、その限りにおいて現代外国語を習得させると解せられる。中目初代校長は、就任時に「海外貿易に従事する者を養成するのが目的で、実際に役立つ人間を作りたい。」¹⁴⁾と語り、さらに回想記の中でも「学校というものは、

今もそうかもしれませんが、その頃はあまりにも理論が多過ぎた様に思いました。専門学校の卒業生は高等学校と違って、直ぐ社会へ出て働くのだから、理論よりも実務に重きを置かねばならないと存じます。それで学則にも実務という言葉は何条かに入れた様に記憶して居りますが、その頃まで実務などという言葉を使った学校は何処にもありません。』¹⁵⁾と記している。それくらい実学志向が一貫していた。のちに「やたら外国語の多い貿易学校」とか「語学に重きを置いた高等商業学校」と評されたりした。このように当時の時代の趨勢そして学校の実学志向のカリキュラムの中で、貿易実践と並び商業英語科目が重点科目として脚光を浴びていたと推測できる。

現在大阪外国語大学教務課記録係で保存されている戦前の唯一のカリキュラム関係の記録は昭和8年度「大阪外国語学校一覧」である。それをみると、前述のように貿易業界への人材供給をめざし、実務教育中心のカリキュラムが組まれ、商業英語科目も設置されており、吉本正秋先生、森澤三郎先生、また非常勤講師として和歌山高等商業学校備外国人教師であるジョンズ（英国人）、エルスキン（米国人）両先生¹⁶⁾が同科目を担当した。のちに東田延尾先生も担当した。¹⁷⁾

戦時中、政府の命令により、外国語学校が外事専門学校に名称変更させられる経緯については70年史に詳しいが、当時の英語排斥風潮の中での英語科目カリキュラムがどのようなになっていたかについては資料が焼失しており知ることができない。

戦後の学制改革により、昭和24年に、6・3・3・4制の学校体系に基づく新制大学となり、学則第1条「外国の言語とそれを基底とする文化一般について、理論と実際にわたって教授研究し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通じて外国に関する理解を深める」ことを目的とする大阪外国語大学外国語学部として発足した。外国語学校時代の学則と比較すると、言語と並んで文化をいれ、教授のみならず研究を付加した上で、養成されるべき人材が、国貿易実務従事者から国際的な活動をする人、すなわち国際人へと範囲が拡大されている。

新制大学となって、昭和25年度「大阪外国語大學便覧」¹⁹⁾の英語学科カリキュラムをみると、商業英語は、森澤三郎、北山顯正両先生が週2時間担当している。同28年度には商業英語は、講義、演習、実習に毎週2時間ずつ、3人の担当で4コマ開講された。特にこの年から商業英語科目担当者の中に、後年日本商業英語学会理事長を務めた羽田三郎先生の名前がみえる。¹⁹⁾羽田先生について、元大阪外国語大学長林栄一先生は、70年史英語学科の歴史の中で「羽田さんは畏友ともいうべき俊才で、その実際の英語の運用のすばらしさは衆目の認めるところ。語学の才能というのは、勿論修練の甲斐はあるものの、天賦のものがあつて、その意味で羽田氏は外語の本来系譜に属する。Business English や ESS の指導にはうってつけの教官であつた。」²⁰⁾と評している。しかし羽田先生は昭和43年度をもって大阪外国語大学を去られるが、その間の事情を「羽田氏は、一時、住友商事に転出されたことがあつたが、暫くして復職された。復職後も、当時の風潮で大学には『語術』は不用であるという、浮ついた考え方が勢力をもつことがあつて、羽田氏は青山学院大学の経営学部へ転出されてしまった。」²¹⁾と林元学長は記している。

羽田先生のあとを、昭和44年度より佐藤年男先生が実務英語という科目名で講じた。なお昭和43年度までは商業英語科目は3ないし4コマ開設されていた。佐藤先生の在職期間は短く、3年で去られた。昭和45年度から、商業英語は、それまでの文化の政治・経済特殊研究科目から、語学特殊研究の英語学の1科目になっている。そして昭和53年度まで、商業英語作文をいれて2コマ講じられ、佐藤先生のあとを非常勤講師が担当した。担当者は、鶴野清信先生（昭和46年度）、平田重行先生（同47年度）、中村巳喜人先生（同48年度）、藤田栄一先生（同49～53年度）であつた。

昭和54年度に向高男先生が専任で来られ、この年から商業英語は政治・経済特殊研究科目に戻り、商業英語作文とあわせ2コマ講じられた。向先生は昭和63年に退職されるが、金山崇先生は「昭和63年、羽田三郎先生ご退職後の久しい空白を埋めて活躍された向高男氏が惜しまれつつ他大学に去られ

た。」²⁹⁾と70年史に書かれている。

この商業英語の演習ならびに実習の2コマ開設は平成4年度まで続き、大学改革のあと、平成5年度より、地域文化学科の中北欧ならびに北米地域文化専攻の共通教科目として、商業英語は、講義（1, 2年生）、演習（3, 4年生）、実習（4年生）と3コマ開設されることになった。

以上、大正11年大阪外国語学校開校以来の商業英語教育の変遷を概観した。これをみるかぎり、商業英語は、つねに学校の目的に十分かなった教科目であり、また外国語学校以来の伝統・特色をよく受け継いだ教科目のひとつであるといえる。

3. 商業英語・ビジネス英語・ビジネスコミュニケーション

商業英語ないし商業英語学の定義について、日本商業英語学会での数々のシンポジウムや個人研究報告、論文、著書で論じられているが、その定義は一定していない。Webster's Third が、Business English とは、English as used in business と定義³⁰⁾しており、この business を商業で置き換えるならば、商業英語とは「商業の分野で用いられる英語」となり、これが一応共通の見解といえる。

商業とは、営利企業の商活動・商行為の経済活動であるが、わが国において、英語が用いられる商業の場（分野）は、使われる頻度、量の観点から、国際商取引、すなわち外国貿易が圧倒的であり、そこから商業英語は、前述のように、貿易実践に付随して発展してきた。一方、米国などでは、business とは営利企業の商活動・商行為のみならず、それ以外の経済活動（たとえば地域社会活動など）や非営利団体や政府の私経済的活動も含まれる概念であるとされる。従って business は商業を越える概念であり Business English は商業英語を含むといえる。

次に、商業英語学については、まず中村巳喜人教授は、商業英語現象を「商業の場において一定の現実的効果をあげることを目的とする意思伝達のために英語を用いて行われる動的な言語活動」と規定し、商業英語の場合は

語的〈場〉はその基底に商業というより大きな〈場〉があってそこから遊離することなく、そうした商業の〈場〉の変動の影響を受けながら独自の展開を示していく。かくのごとき「場の重要性」において初めて商業英語現象はとらえられるものである²⁴⁾と述べ、この商業英語現象こそを研究対象とするのが商業英語であるとし、商業英語学の独自性を展開した。

中内正利教授は、Business Communication in English すなわち Business の分野において、業務を遂行するために行われる英語による Communication が研究対象になるとし、さらに Business Communication を効果的に行うために、外国語である英語を駆使しなければならない。「英語を駆使する」ことを研究しそのその技術に熟練することも目的となる²⁵⁾と述べている。商業英語は、Business における英語による Communication であると規定する。

戸川年雄教授は、商業英語は、英語の、従ってまた言語の特殊的な一部であり、これを対象とする商業英語学は、一般的な英語を対象とする英語学の一分科であり、従ってまた、広く言語を対象とする言語学の一部門であるとする。すなわち商業英語学は本質においては、英語学また言語学であるが、ただ商業英語という特殊な言語現象を対象とする点において、独立の一分科としての存在が認識される。この特殊性こそ商業英語の本質的属性であり、この属性に加えて、英語としての本質的属性をあわせもつものが、すなわち商業英語であるという。要するに商業英語の2つの属性は、商業英語にとってはどちらも本質であって、ただ英語と言語の本質に対して相対概念としての特殊性を考えると、英語と言語の特殊な一場面を対象とするものであるから、商業英語学も本質的には英語学と言語学である²⁶⁾とする考え方である。

筆者は商業英語そのものの捉え方としては中村定義が十分言いあらわしていると考える。商業英語を、English for Business (わが国の場合は国際取引で用いられることが圧倒的に多いから English for International Business) または Webster's Third のように Business English と定義するならば、商業英語は English であると規定し、それは戸川定義にある英

語学また言語学の一分科・一部門であるとする考え方になる。さらに広範な言語学のうち、商業英語は、1960年代半ばからでてきた社会言語学 (Sociolinguistics)²⁷⁾ の分野にはいると考えられる。社会言語学は、言語が社会の中で具体的に用いられる姿を捉えて、その使用場面とそこにおける言語の状況との関係を明らかにすることを主眼とする研究であり、²⁸⁾ 言語構造の分析と記述を中心に発達してきた狭義の言語学 (音韻論と統辞論) とは異なり、「ことばを社会との関係で捉える分野である。」²⁹⁾ と定義付けられている。場面 (situation) を研究対象にいれることが不可欠であり、言語の場面的変容は社会言語学では言語の本質の一部をなすものと考えられている。このことは中村定義にある商業英語現象の〈場〉の重要性に通じるものである。このように商業英語またビジネス英語を English for Business と捉える立場は、中村定義の Business Communication in English とは異なる。前者は English であり、後者は Communication である。商業英語またビジネス英語という名称を付ける限り English と考えるのが妥当である。

ダイナミックに変動する国際情勢のもと、国際取引そのものが多様化、グローバル化しており、このような状況のもと、異文化間コミュニケーションのみならず、コミュニケーションの研究、すなわち国際ビジネス全般に関するコミュニケーションそれ自体をも研究の射程にいれ、その手段として英語を考える方向も重要である。日本商業英語学会の米国における姉妹学会 The Association for Business Communication (ABC) は、同学会の目的を The objectives of the ABC are to foster research and education in communications of business, industry, government, and nonprofit organizations.³⁰⁾ とし、政府や非営利団体をも含めたビジネスにおける communication を取り上げている。商業英語またはビジネス英語という名称のもとで、その対象範囲を拡大して、communication を入れるには無理があろう。中村定義のように communication を対象とするなら、わが国の場合国際取引の場を考慮にいて、International Business Communication in English となり、従ってそれに応じて商業英語の名称

の変更は必要かと思われる。

4. 本学における商業英語教育と研究

商業英語の教授者は、教育、研究、実社会とくに企業に対するはたらきかけの3つの側面を念頭におかなければならない。ここでは教育と研究について取り上げる。

商業英語の場（situation）である現在の多様化、グローバル化した国際ビジネスの範囲は広く深い。従って教育に関しては、学習や教授の対象としての商業英語の範囲と研究の対象としてのそれとは区別すべきものであり、商業英語の研究と商業英語そのものの学習や教授とは全く無関係ではないが自ずから別個のものと考えられる。研究の成果について全部そのままに、これを教授し学習することは、将来の実用を目標とする場合には必ずしも必要ではない。商業英語の教授、学習に関しては、わが国における実用性、すなわち英語が実際に用いられているのが圧倒的に貿易業界およびその関連業界であるという実情に即して、貿易英語が教授されることになる。いうなればビジネス英語ないし商業英語の一部門として貿易英語が存在する。ビジネスの場が外国貿易、とくに輸出入取引に限定されると、学習者にとっては、場が具体的で理解しやすく焦点が定まりやすい。³⁰⁾ 従って現在のカリキュラムにおいては、商業英語の講義では、貿易（輸出人取引）の流れを中心にして貿易実務ならびに英語通信の基礎が教授され、演習では、貿易実務ならびに商業英語の理論面を取り扱い、実習では、貿易に限定することなく国際ビジネス一般においてのレターライティングを行う。それは対外ビジネス活動に付随する英語による意志伝達・接受・理解・処理の skill ないし art の力を養うものである。

次に、学問研究に関しては、商業英語は現在のところ商業英語学としての独自の的方法論は確立されておらず、商業英語学は未確立であると思われる。採集、記録された事実は、分類され分析されるが、学問となるためには、さらにそれが法則的プロセスを通じて統合されなければならない。商業英語に

において体系的に組織されるためには他の研究分野の援助を仰ぐ必要がある。米国の Business Communication 研究に関しても、事情は同じで、米国ビジネスコミュニケーション学会（ABC）発行の学会誌の中で、We must be aware business communication is a hybrid field, and that, as in any hybrid field, students and teachers will be greatly aided by a thorough understanding of the parent and cognate fields. Communications, Rhetoric, Linguistics, Business Administration, and Psychology are all integrally related to our field, yet most of us are versed in only one of them — whatever field we received our formal training in. This training can be an invaluable foundation, but it must be augmented.³²⁾ と述べているように、Business Communication は hybrid な分野であり、コミュニケーション学、修辞学、言語学、経営管理学、心理学と大いに関連しており、関連分野に精通することが必要である。商業英語はもとより、いくつもの分野にまたがる interdisciplinary なものであるがゆえに、学問として研究する場合、研究者が専攻した学問を土台にして、またさらにそれを深めながら、その上に関連諸学をあたかも接ぎ木をしていくように加えながら、それらの学問の方法論をもって、商業英語現象を分析、統合していくのである。

最後に、英語およびコミュニケーションを主軸として世界ビジネスを教育、研究する意義は、「諸国民の必要と願望を満たし、地上の天然および人的全資源の最適利用を計るように世界のビジネスを促進し、以って人類福祉の増進に寄付する。」³³⁾ ところにあると信じる。

注

- 1) 三戸雄一 「吾国商業英語教育史」 研究年報第17・18回 日本商業英語学会
1958年
- 2) 同上論文
- 3) 寺澤 恵 「商業英語ことはじめ」 研究年報第46回 日本商業英語学会 1986年
——一橋大学の前身校（商法講習所・東京高商）における商業英語教育に詳しい。
- 4) 斎藤祥男 「学科目名と商英学会の強化」 研究年報第48回 日本商業英語学会
1988年
- 5) 寺澤 恵 同上論文
- 6) 三戸雄一 同上論文
- 7) 神戸、大阪、山口、長崎、小樽に官立高等商業学校が相次いで設立された。
- 8) 三戸雄一 同上論文
- 9) 名古屋高商（大正9年）、福島高商（同10年）、大分高商（同10年）、彦根高商
（同11年）、和歌山高商（同11年）、高松高商（同12年）、横浜高商（同12年）、高
岡高商（同13年）
- 10) 明治、大正時代を通じ、かなりの専門科目が英語で教授された。日本人教師が育っ
ていなかったのが当時の実情である。
- 11) 昭和時代の前期においては、商業英語科目は、主として3年制高等商業学校では
2年次以降に設置されていた。これは貿易実践が高学年次に設置されていたとの
関連による。
- 12) 昭和18年に「教育二関スル戦時非常措置」に基づく「学校整備要項」が文部省か
ら発表された。同要項は、教育内容の徹底的刷新と能率化、戦争遂行力増強のた
めの技術要員養成などをあげ、大学、高等・専門学校全般について理科系の増員・
拡充と文科系の減員・整理・転換を進めた。当時の官立高等商業学校11校のうち、
彦根、和歌山、高岡の3校は工業専門学校に、長崎、名古屋、横浜の3校は工業
経営専門学校に、小樽、福島、山口、大分、高松の5校は、経済専門学校と名称
を変更させられた。商業は非生産的な私利追求行為であり戦力増強に貢献しない
という当時の政府の考え方を反映した校名変更であった。また「外国語」という

- 言葉さえ忌避されたのか東京、大阪両外国語学校とも外事専門学校と名称変更させられた。(大阪外大70年史 p.p. 78-79)
- 13) この時期(大正8年～13年)、大阪外国語学校の他に高等学校10校、高等商業学校8校、高等工業学校6校など高等教育機関大增設が進められた。
 - 14) 大阪外国語大学70年史 p. 13
 - 15) 同上 p. 59
 - 16) 和歌山高等商業学校の後身である和歌山大学経済学部には、ジョンズ、エルスキン両先生の在籍記録はあるが、担当科目の記録は残っていない。しかし三戸論文(前掲)の中に、和歌山高商で書式を主とした英文商業文(ジョンズ氏)担当したとある。
 - 17) 昭和11年発行の「日本商業英語研究会会報」の会員名簿に、大阪外国語学校所属として、東田延尾先生の名前がある。
 - 18) 資料として以下すべて教務課記録係に保存されている便覧を参考にした。ちなみに便覧の名称は昭和25から37年度までは「大阪外国語大学便覧」、同38年から同44年度までは「学生便覧」、同45年から平成5年度までは「授業科目履習案内」となっている。
 - 19) 日本商業英語学会会報復刻版(p. 8) 羽田先生のあいさつの中で「1947年(昭和22年)の秋、私は母校(現、大阪外国語大学)の講師になった。」とある。
 - 20) 大阪外国語大学70年史 p. 343
 - 21) 同上 p. 344
 - 22) 大阪外国語大学70年史 英語学科の歴史「昭和から平成へ: 再調整と拡張」p. 345
 - 23) *Webster's Third New International Dictionary of the English Language*. Springfield, Mass. Merriam-Webster, 1986.
 - 24) 中村巳喜人 「ビジネス・コミュニケーション論」 第3章 pp. 49-51 同文館 1988年
 - 25) 中内正利 「商業英語の本質」 日本商業英語学会研究年報 p. 69 1982年
 - 26) 戸川年雄 「商業英語学方法論管見」 日本商業英語学会研究年報 pp. 67-69

1957年

- 27) 荒木一雄・安井稔編 「現代英文法辞典」 三省堂 1992年
- 28) 大塚高雄・中島文雄監修 「新英語学辞典」 研究社 1987年
- 29) 林 栄一・小泉 保編 「言語学の潮流」 p. 244 勁草書房 1988年
- 30) *The Journal of Business Communication*, Volume 30, Number 4, October 1993.
- 31) 拙稿 “The Teaching of Foreign Trade in Business English” 大阪外国語大学英米研究18号 1992年 貿易英語の場ならびに商業英語教育における貿易実務の教授法について述べた。
- 32) Locker, Kitty “Making Business Communication Courses Academically Respectable,” *Teaching Business Communication* II, The Association for Business Communication.
- 33) 羽田三郎 「商業英語から経営伝達論へ」 研究年報第32・33回 日本商業英語学会 1974年

